

食品ロス削減に向けた取組 —関係府省庁の取組をまとめました—

資料3-1

背景・これまでの主な取組

平成25年10月28日
食品ロス削減関係省庁等連絡会議

- 我が国では、年間約1,700万トン（平成22年度推計）の食品廃棄物が排出されている。このうち、食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」は年間約500～800万トン（平成22年度推計）と試算。
- 食品ロスは、事業者（製造業、卸売業、小売業、外食産業）、消費者のそれぞれから発生している。
- 食品ロスが発生する要因の一つとして、例えば、①事業者側（製造業、卸売業、小売業）では、過剰生産、需要予測のずれ、返品等に係る商慣習、②消費者側では、過剰除去や食べ残し、などがあるのではないかといわれている。
- 平成24年4月から、食品リサイクル法に基づく食品廃棄物等の「発生抑制の目標値」を、発生抑制の重要性が高い業種について暫定的に設定し、食品ロス削減の取組を推進。
- これまでも、NPO法人等においては、賞味期限が間近となった食品や食品衛生上問題がない規格外品を社会福祉団体等に提供するフードバンク活動や、ドギーバッグ（持ち帰り容器）の普及への取組などが行われている。
- 行政においても、農林水産省主催の検討会において「食品ロスの現状とその削減に向けた対応方向について」を取りまとめたほか、フードバンク活動の立ち上げを推進するための補助事業の実施、食品の期限表示（消費期限と賞味期限の違いの明確化など）やドギーバッグの周知・啓発、「食育白書」、「食育ガイド」、学校向けの「食に関する指導の手引」、消費者教育ポータルサイト等において食品ロスを取り上げるなどの取組を実施。
- 食品ロスの更なる削減に向け、関係府省庁が連携して、事業者・消費者双方の意識改革・取組を推進していくこととし、その一環として、平成24年7月に「食品ロス削減関係省庁等連絡会議」を設置。

一関係府省庁が連携して食品ロスの削減に取り組みますー

事業者向け

【平成25年度の主な取組（予定含む）】

- 「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」への支援。（農林水産省/予算額:19百万円の一部）
- 「製・配・販連携協議会」の「返品削減ワーキングチーム」への支援。（経済産業省）
- 「納品期限見直しパイロットプロジェクト」（納品期限緩和の実証事業）への支援。（農林水産省/予算額:19百万円の一部、経済産業省）
- 食品ロス削減に貢献した事業者等への表彰（新規）。（農林水産省/予算額:20百万円の一部）
- フードバンク活動などの検討等を行うNPO法人等への支援。（農林水産省/予算額:12百万円の一部）

【平成26年度の主な取組（予定/予算概算要求事項）】

- 食品ロス削減国民運動（NO-FOODLOSS PROJECT）の展開（農林水産省/要求額:54百万円）
 - ・「納品期限見直しパイロットプロジェクト」（納品期限緩和の実証事業）の展開
 - ・外食におけるドギーバッグ（持ち帰り容器）の普及
 - ・フードバンク活動などの検討等を行うNPO法人等への支援等

消費者向け

【平成25年度の主な取組（予定含む）】

- 消費者庁ホームページにおける啓発。（消費者庁）

食べもののムダを
なくそうプロジェクト

- 「循環型社会形成推進基本計画」への盛り込み（新規）。（環境省）

- 3R推進月間（10月）の「環境にやさしい買い物キャンペーン」における啓発。（環境省）

- 政府広報の作成（テキスト、動画等）。（消費者庁、農林水産省）

- 「消費者基本計画」における重点施策への位置付け（新規）。（消費者庁）

- 「消費者教育の推進に関する基本的な方針」におけるテーマへの位置付け（新規）。（消費者庁、文部科学省）

- 学校における指導内容に「食べものを大事にし、生産者等へ感謝する心をもつ」旨を提示。（文部科学省）

- 食品ロスの削減のために必要な知識、効果的な普及啓発の内容及び手法を検討（新規）。（消費者庁/予算額:4百万円）

- 地方自治体における実施内容及び結果の取りまとめと全国へのフィードバック（新規）。（消費者庁/予算額:500百万円の一部）

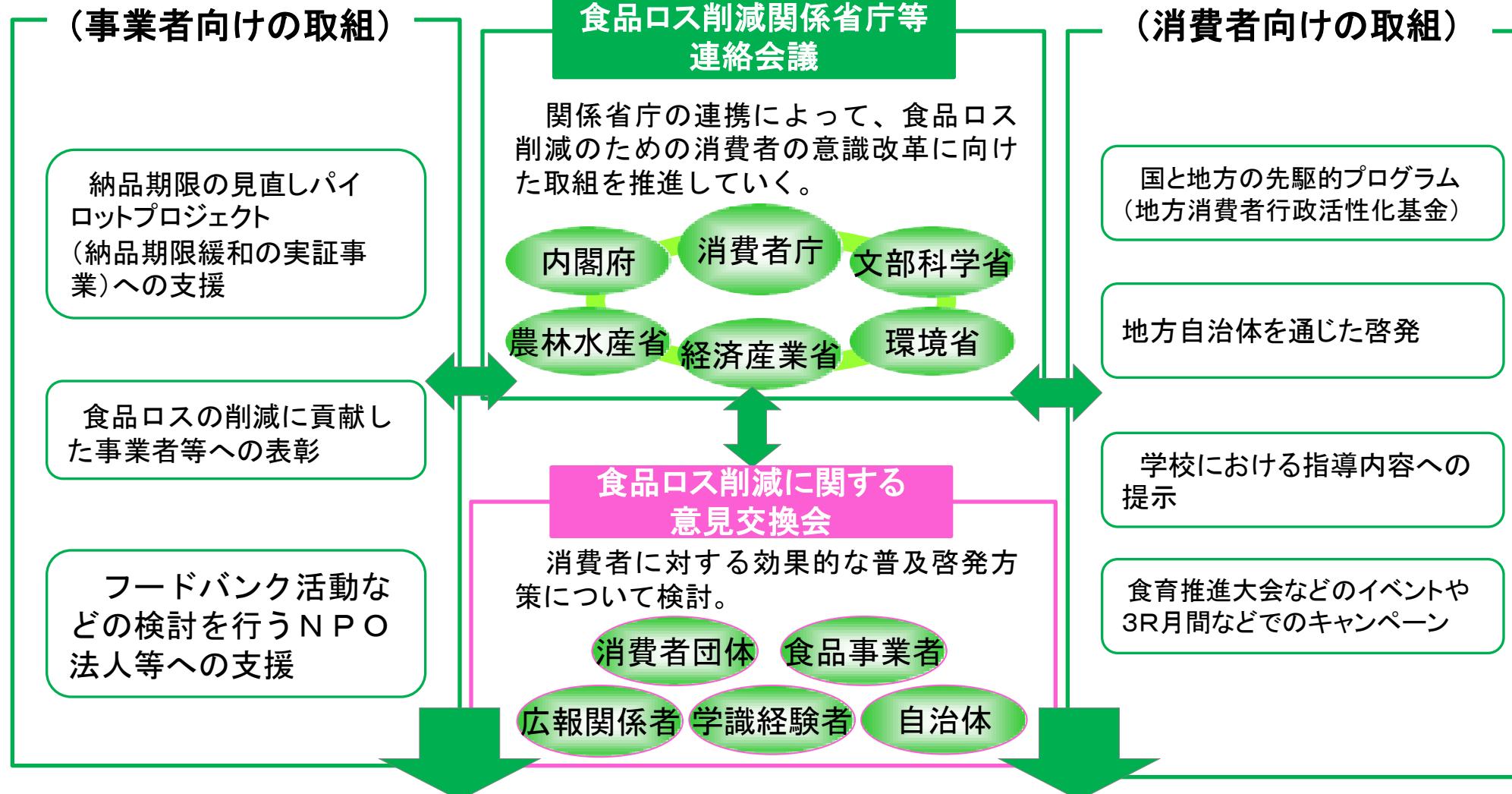
- 食育推進全国大会等のイベント等のほか、地方自治体を通じた普及啓発。（内閣府・各省庁）

【平成26年度の主な取組（予定/予算概算要求事項）】

- 関係府省庁及び地方自治体等と連携した全国的な普及啓発。（消費者庁/要求額:8百万円）

食品ロス削減に向けた主な取組

平成25年10月



食品ロス削減に向けた国民運動の展開
～NO-FOODLOSSプロジェクト～



◎ 食べものに、
もったいないを、
もういちど。
NO-FOODLOSS PROJECT